

その場で作成！

災害・感染症に負けない強い企業へ

「事業継続力強化計画」策定 WEB セミナーを開催

大震災、大型台風など、災害はいつ、どこで発生するかわからず、また、発生を完全に防ぐことはできません。現在もまさに、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式や働き方の大幅な見直しなど、事業の継続に課題が生じる局面となっています。こうした中だからこそ、市内中小企業が災害による被害を軽減し、事業を継続していくために、国が創設した「事業継続力強化計画」認定制度の策定支援を進めます。

今回は、損害保険ジャパン株式会社のご協力のもと、「事業継続力強化計画」をその場で作成できる講座を WEB で開催します。

開催日時

令和2年7月17日（金）14時00分から17時00分まで

参加無料

開催方法

WEB開催

※Cisco Webex Meetings を用いて実施します。アプリの導入など、WEB の環境設定についてご希望される場合、事前にサポートが可能です。

対象

LINKAI 横浜金沢エリア立地企業の皆様

令和元年の台風第15号により特に甚大な浸水被害を受けた LINKAI 横浜金沢エリアにフォーカスし、今後の展開に向けた第一歩とします。

講師

SOMPO リスクマネジメント株式会社 首席フェロー 高橋 孝一 氏



- 内閣府 BCP 策定運用ガイドライン作成専門委員
- 中小企業庁 BCP 策定運用指針作成専門委員
- 事業継続力強化計画検討委員
- 日本商工会議所の BCP 策定指定講師

入社以来 40 年間、企業のリスクマネジメントを専門に歩み、著名企業を対象とした「リスク管理体制構築支援」、「火災・爆発・風水害などの事故防止」、「製造物責任対策」、「事業継続マネジメント（BCM）」などの指導や団体向けセミナーの講師等で活動。

実施内容

台風や新型コロナウイルス感染症等の災害・感染症発生時の事前対策・初動対応等を盛り込んだ「事業継続力強化計画」の作成や認定取得のメリット等について解説します。

- 1 「事業継続力強化計画」認定制度の説明、策定メリットの紹介
- 2 計画策定の演習（実際に計画を作成していきます。）

主催：横浜市経済局

共催：経済産業省 関東経済産業局、神奈川県

一般社団法人横浜金沢産業連絡協議会、横浜市金沢団地協同組合

協力：損害保険ジャパン株式会社（横浜市との包括連携協定に基づく取組）

裏面あり

申込方法

令和2年7月14日（火）までにお申し込みいただきます。

次のメールアドレスに①～⑥の項目を記載し、お申し込みいただきます。

記入項目：①会社名 ②会社所在地 ③ご担当者名 ④電話番号
⑤参加人数 ⑥WEB環境の事前サポート希望の有無

申込先 : ke-bcp@city.yokohama.jp

参考「事業継続力強化計画」について

「事業継続力強化計画」は、中小企業が自然災害等による事業活動への影響を軽減することを目指し、事業活動の継続に向けた取組を計画するものです。

令和元年7月施行の「中小企業強靱化法」により、防災・減災に取り組む中小企業がその取組を「事業継続力強化計画」としてとりまとめ、経済産業大臣がその計画を認定する制度が創設されました。

< 取材について >

取材いただける場合は、あらかじめ経済局経営・創業支援課（045-671-2575）に御連絡ください。

お問合せ先		
横浜市経済局経営・創業支援課長	中村 隆幸	Tel 045-671-2575
ものづくり支援課被災企業支援担当課長	佐藤 慎一	Tel 045-788-2277